

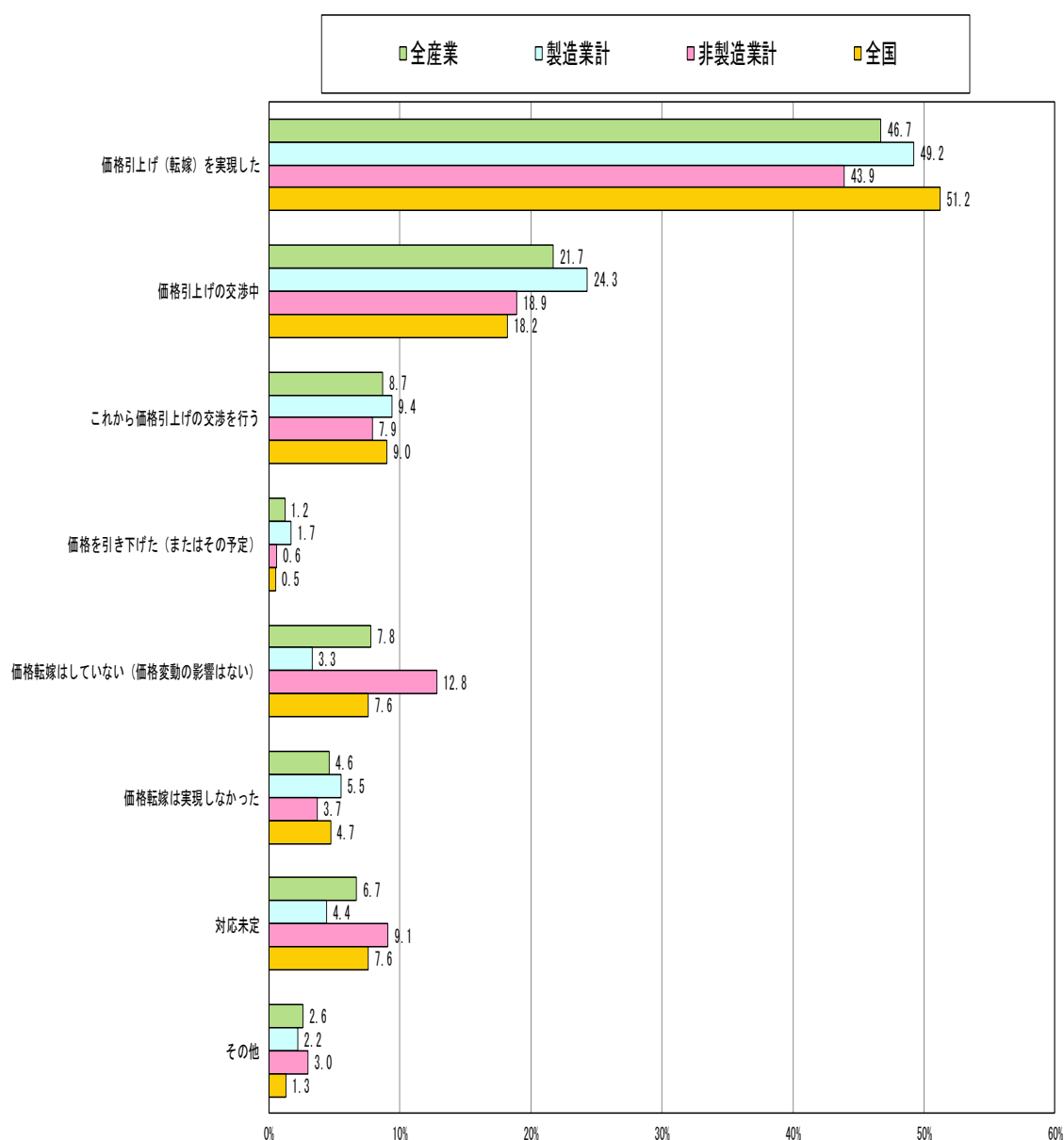
1 1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

①販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況について、全産業で「価格引上げ（転嫁）を実現した」とする回答が46.7%と最も多く、以下「価格引上げの交渉中」が21.7%、「これから価格引上げの交渉を行う」が8.7%と続いている。

業種別では、「価格引上げ（転嫁）を実現した」が製造業計で49.2%、非製造業計で43.9%とともに最も多くなっている。

第20図表 販売・受注価格への転嫁状況（業種別）

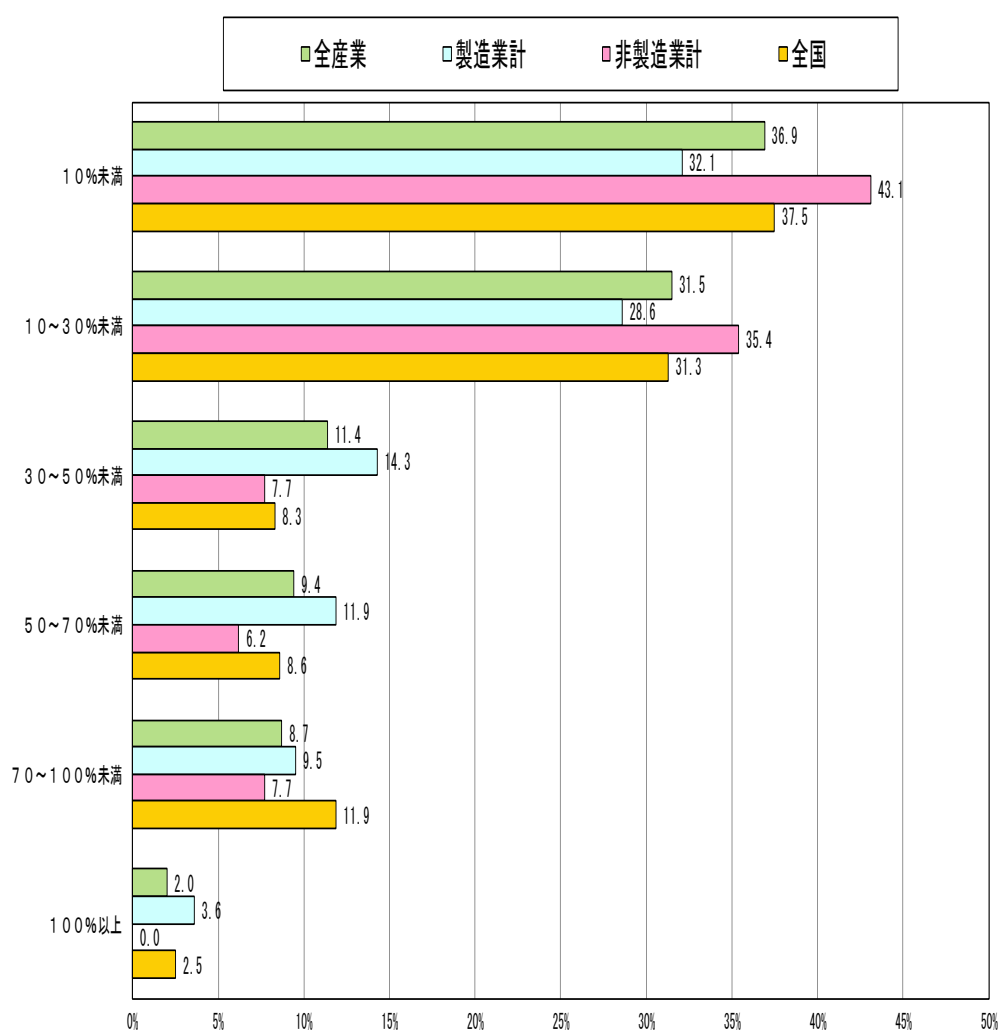


②－１．価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）について、全産業で「１０％未満」とする回答が３６．９％と最も多く、以下「１０～３０％未満」が３１．５％、「３０～５０％未満」が１１．４％と続いている。

業種別では、「１０％未満」が製造業計で３２．１％、非製造業計で４３．１％とともに最も多くなっている。

第 21 図表 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）（業種別）

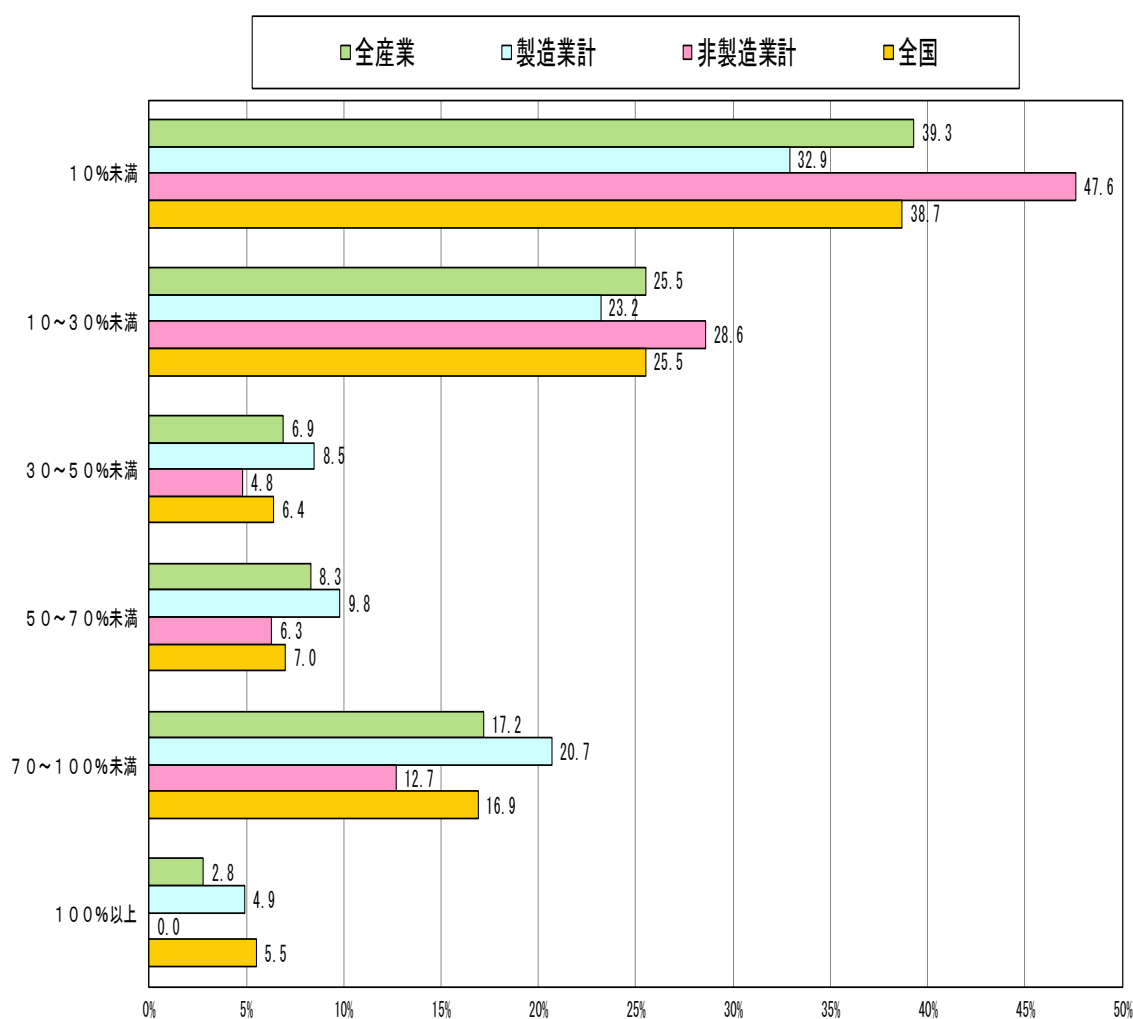


②－２．価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）について、全産業で「１０％未満」とする回答が３９．３％と最も多く、以下「１０～３０％未満」が２５．５％、「７０～１００％未満」が１７．２％と続いている。

業種別では、「１０％未満」が製造業計で３２．９％、非製造業計で４７．６％とともに最も多くなっている。

第 22 図表 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）（業種別）

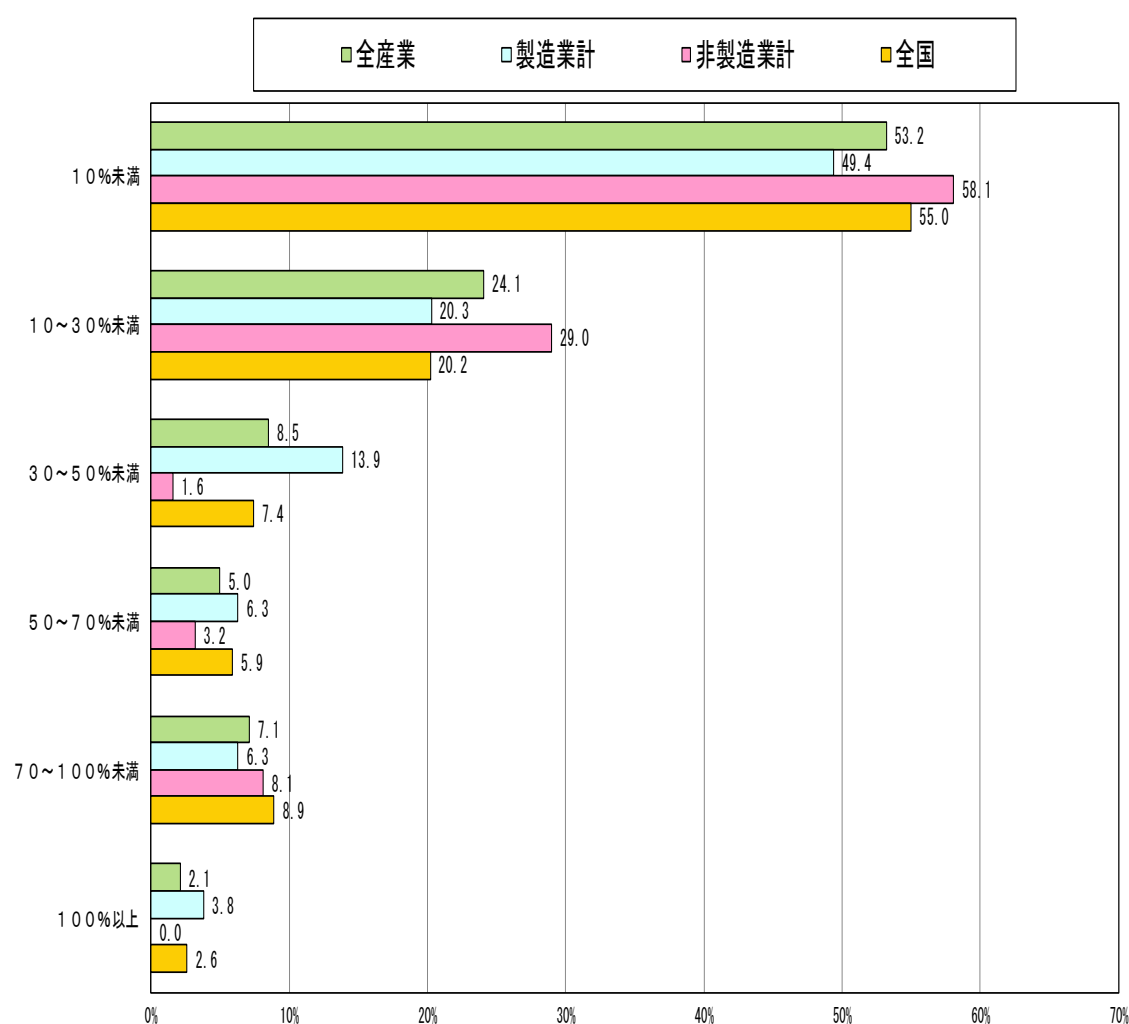


②－３．価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）について、全産業で「１０％未満」とする回答が５３．２％と最も多く、以下「１０～３０％未満」が２４．１％、「３０～５０％未満」が８．５％と続いている。

業種別では、「１０％未満」が製造業計で４９．４％、非製造業計で５８．１％とともに最も多くなっている。

第 23 図表 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）（業種別）

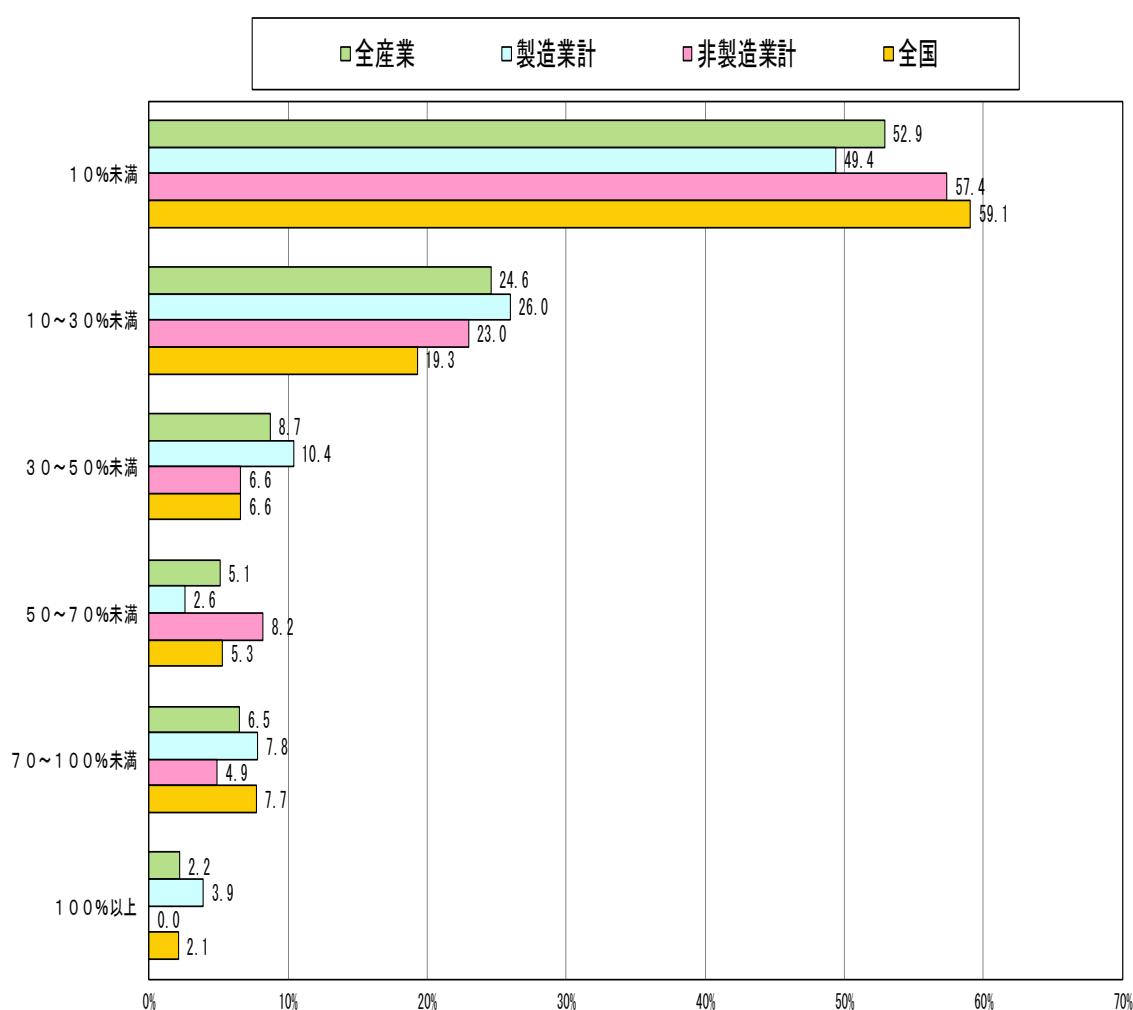


②－４．価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）について、全産業で「１０％未満」とする回答が５２．９％と最も多く、以下「１０～３０％未満」が２４．６％、「３０～５０％未満」が８．７％と続いている。

業種別では、「１０％未満」が製造業計で４９．４％、非製造業計で５７．４％とともに最も多くなっている。

第 24 図表 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）（業種別）



③販売価格への転嫁予定内容

販売価格への転嫁内容について、全産業で「原材料費分を転嫁予定」とする回答が69.8%と最も多く、以下「人件費引上げ分を転嫁予定」が61.5%、「利益確保分を転嫁予定」が31.3%と続いている。

業種別では、「原材料費分を転嫁予定」が製造業計で75.4%、「人件費引上げ分を転嫁予定」が非製造業計で66.7%とともに最も多くなっている。

第25図表 販売価格への転嫁予定内容（複数回答、業種別）

